

# 教育子ども委員会 説明資料

若宮商業高等学校との併設による  
高等特別支援学校の開設について

平成30年12月5日

教 育 委 員 会

## 目 次

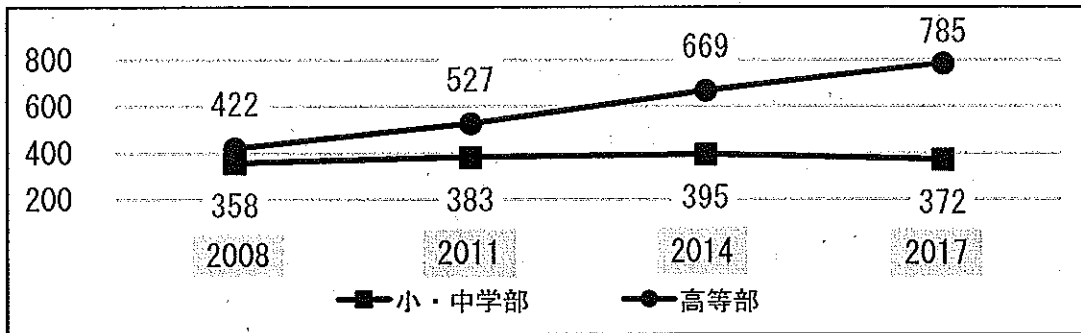
1	高等特別支援学校の開設検討の背景	
(1)	対象児童生徒数の増加	1
(2)	市立特別支援学校の狭あい化	2
(3)	市立特別支援学校における職業教育	3
(4)	「特別支援学校における教育の在り方検討会」の開催	5
(5)	高等特別支援学校の必要性	6
2	併設に関する検討状況	
(1)	若宮商業高等学校の概要	6
(2)	併設の効果	7
(3)	方針	8
(4)	併設における基本コンセプト	8
(5)	高等特別支援学校の学科・コース	9
3	スケジュール (想定)	9

# 1 高等特別支援学校の開設検討の背景

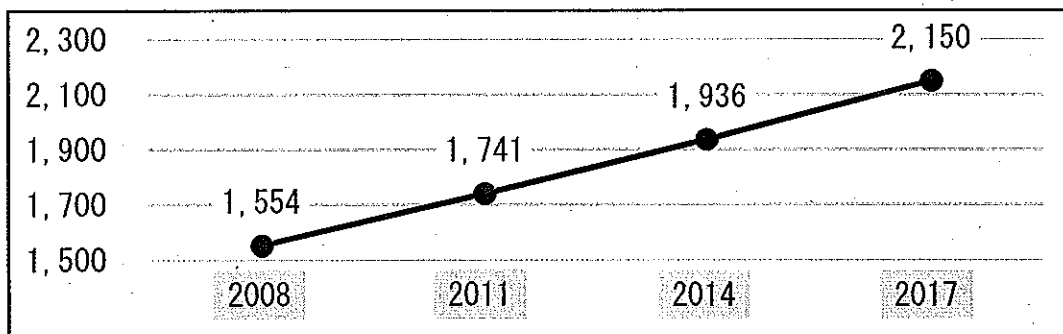
## (1) 対象児童生徒数の増加

この10年間、市立特別支援学校の児童生徒数は高等部を中心に増加している。これは、軽度の知的障害がある児童生徒のうち、小学校・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加し、そのほとんどが特別支援学校高等部へ進学していることによるものである。この傾向は今後しばらく続く見込みである。

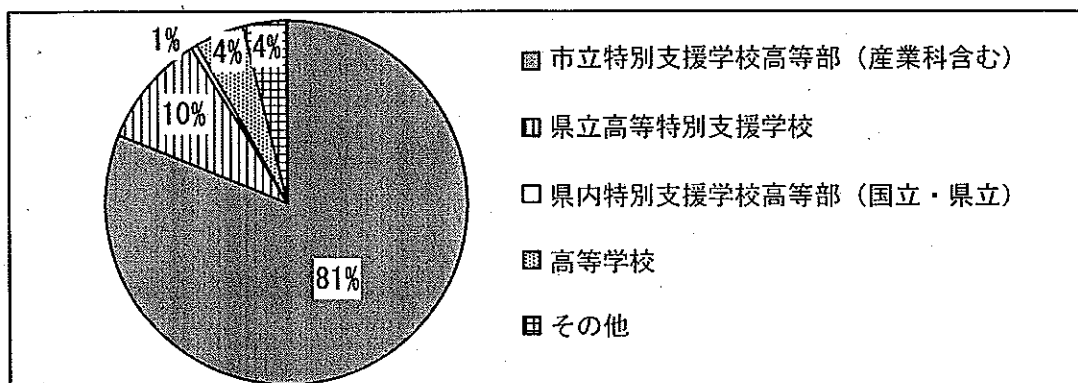
【グラフ1】市立特別支援学校の児童生徒数の推移



【グラフ2】市立小・中学校特別支援学級（知的、自閉・情緒）に在籍する児童生徒数の推移



【グラフ3】中学校特別支援学級に在籍し愛護手帳を所持している生徒の卒業後の進路



(注) 2015年度から2017年度の実績値から算出

## (2) 市立特別支援学校の狭あい化

市立特別支援学校では、特に高等部の生徒数増加に伴い、深刻な教室数不足が発生している。現在は特別教室の普通教室への転用や標準人数を超えたクラス編成を行うなどの臨時的対応をしているが、今後の特別支援学校の児童生徒数の推計を鑑みると、さらに教室数が不足する見込みであり、早急な対応が必要である。

【表1】2018年度の市立特別支援学校高等部における不足教室数

区 分	西	南	守山	天白	合計
保有教室数 (注1)	13	31	23	3	70
学級数 (注2)	22	34	31	14	101
差 (不足数)	△9	△3	△8	△11	△31

(注1) 学校全体の教室数から小学部、中学部の学級数分を除いたもの。

(注2) 法律上1学級8人編成が標準だが、9人以上で編成した学級を含む。

【表2】市立特別支援学校高等部における今後の不足教室数の推計

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
保有教室数	66	66	81	81	81	81
学級数	98	100	105	113	120	134
差 (不足数)	△32	△34	△24	△32	△39	△53

(注1) 2019年度の保有教室数は、小・中学部学級数推計による増加分を反映したもの。

(注2) 2021年度の保有教室数は、守山養護学校の増築予定を反映したもの。

(注3) 学級数は、高等部生徒数推計を法律上の標準である1学級8人編成で算定したもの。

(3) 市立特別支援学校における職業教育

ア 障害者雇用を取り巻く状況

事項	内容
法定雇用率達成企業の割合 (2017年6月1日時点)	○ 愛知県内民間企業等 48.6% ※全国 50.0%
障害者雇用促進法の改正 (2016年4月1日施行) ※一部は2018年4月1日施行	○ 雇用分野における障害を理由とする差別的取り扱いの禁止 ○ 事業主に対する職場における合理的配慮の提供義務付け ○ 法定雇用率の見直し (2018年4月1日施行) <民間企業等> 2.0%→2.2% ※今後も引き上げが予定されている。

イ 職業教育の実施状況

職業教育を必要とする生徒のニーズに応えるため、2011年度に守山養護学校高等部産業科を開設し、職業教育を実施している。

概要	○ 定員合計81人(1学年につき3学級・定員27人)入学選考を実施 ○ 「福祉」「ものづくり」「流通・サービス」のコースごとに専門的な実習を行い、就労に必要な知識、技能、態度を培う教育を実施
実績	○ 企業等への就労を希望するすべての生徒が就労を達成 ○ 就労者の主な職業分類 清掃従事者、事務従事者、生産工程従事者 等

ウ 高等部卒業生の一般就労の状況

市立特別支援学校高等部からは、毎年60人前後（産業科27人を含む。）の生徒が一般就労しており、今後も同程度の一般就労を見込んでいる。

また、職業教育を受けた産業科の卒業生のほうが、正社員への採用割合が高く、離職率が低い傾向が見られる。

【表3】市立特別支援学校高等部から一般就労する生徒数

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018～2023年度
卒業生徒数	226	218	254	252 (注1)
就労者数	55	54	61	62 (注2)
割 合	24.3	24.8	24.0	24.6 (注3)

(注1) 2018年度から2023年度の高等部3年生徒数推計値の平均

(注2) 生徒数に割合を乗じて算出した推計値

(注3) 2015年度から2017年度における実績値の平均

【表4】高等部普通科・産業科の就労比較

区 分		普通科		産業科	
		人数	割合	人数	割合
一 般 就 労	正社員	21	21.9	38	51.4
	契約社員・嘱託社員	—	—	25	33.8
	福祉就労 (雇用契約あり) <sup>A2</sup>	22	22.9	2	2.7
	パート	53	55.2	9	12.2
	計	96	100	74	100
うち離職者数		10	10.4	2	2.7

(注) 2015年度から2017年度における実績値の合計

(4) 「特別支援学校における教育の在り方検討会」の開催

大学教授、就労支援事業所職員等を交え、特別支援学校における課題への対応策を検討した。

委員	氏名	所属・役職等 ※
	三浦 光哉	山形大学大学院教育実践研究科教授
	佐藤 賢	愛知淑徳大学文学部教育学科准教授
	宮崎 潔	NPO法人障がい者自立支援センター なごや 就労移行支援事業所「マーム」 事業本部長
	黒谷 厚志	愛知県立豊田高等特別支援学校長
	櫻井 孝司	名古屋市立天白養護学校長
	金田 慎也	学校教育部長
※ 所属・役職等は2016年度当時のもの		
開催回数	2016年度：4回 2017年度：4回	
主な議題	特別支援教育の今後の方向性 高等特別支援学校の必要性、構想	
主な意見	<p>○ 新たな見方・考え方による知的障害を有する生徒の「生きる力」の養成として、将来の職業人としての高度で専門的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を持ち備える人材を育成することは必要不可欠である。</p> <p>○ 社会的・経済的自立を果たせる可能性をもつ軽度の知的障害がある生徒のための高度で専門的な職業教育の場が名古屋市には少なく、全国的に見ても遅れている。</p> <p>○ 一致した教育方針・教育内容のもとに充実した職業教育に専念し、就職率100%を目指した進路選択や進路先開拓に集中できる高等特別支援学校を設置することと、それを支える教員の専門性の向上を行うべきである。</p> <p>○ 高等特別支援学校は、産業科のコースを基本としながら、現在の就職状況や今後必要とされる職種等を総合的に検討してコースを設定していかなければならない。</p>	

## (5) 高等特別支援学校の必要性

- 特別支援教育の対象となる児童生徒は増加を続けており、学校施設の狭あい化に対して、将来を見越した大規模な対応が必須である。
- 増加しているのは主に軽度の知的障害がある生徒で、将来的に自立する可能性がある者も多く含まれる。就労状況を鑑みると、一般就労している生徒の中で、産業科卒業生のほうが雇用条件もよく離職率も低い傾向がみられるため、一般就労を目指す生徒のための職業教育の場を拡大すべきである。
- 軽度の知的障害がある高等部生徒の増加、施設の狭あい化、生徒・保護者・企業の雇用ニーズ等への対応として、産業科を発展させ、高度で専門的な職業教育を実施する高等特別支援学校を設置することが必要である。

## 2 併設に関する検討状況

### (1) 若宮商業高等学校の概要

2018年9月策定の「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」において、中学校卒業生の減少傾向や商業科に対するニーズの状況を踏まえ、若宮商業高等学校を対象校とした市立高等学校の再編として、高等特別支援学校との併設を検討する方向性を示した。

規模	生徒数：669人（2018年5月1日現在） 学級数：17学級（1年：5学級、2年：6学級、3年：6学級）
特色	○ 市立高等学校で唯一「観光」と「商業デザイン」を専門とするコースを設置している。 ○ 学校の周辺地域（南区、緑区、天白区の中学校）からの進学者が多い。 ○ ほとんどの卒業生は地元（愛知県内）で就職または進学している。（就職：約65% 進学：約35%）



学科・ コース	総合ビジネス科	ビジネスコース	商業に関する知識を学習し、進学にも就職にも対応できる人材を育成
		観光コース	観光に関する基本的な知識や技術を身に付けた観光分野で活躍できる人材を育成
		デザインコース	視覚に働きかけるビジネスコミュニケーションの知識や技術を身に付けた人材を育成
	情報ビジネス科	IT時代に必要な知識や技術を身に付けた人材を育成	
	会計ビジネス科	企業における簿記会計分野を中心に事務職に必要な知識や技術を身に付けた人材を育成	

## (2) 併設の効果

### ア 高等特別支援学校側の視点

- 若宮商業高等学校が培ってきた就職指導のノウハウや実績を共有することができる。
- 教職員や家族以外の人たちと日常的に交流する経験を得られる。
- 若宮商業高等学校の経験を生かして、地域に開かれた特別支援学校づくりを図ることができる。
- 単独で設置するよりも、効率的・効果的な学校運営につなげることができる。

### イ 若宮商業高等学校側の視点

- 今後の社会生活に重要なノーマライゼーションの理念を体感することにより、人格形成に効果が期待できる。
- 小規模化による教育的デメリットの解消につながる。
- 小規模化により生じる余裕教室を有効活用することができる。

### ウ 共通の視点

- 共同学習や学校行事等の交流活動によって、お互いの理解が深まり、意欲が向上していくことが期待できる。
- 同じ校舎で日常的に交流するインクルーシブ教育が推進でき、将来の共生社会の担い手の育成につながる。

### (3) 方針

- 軽度の知的障害がある生徒に対し職業教育を実施する高等特別支援学校を、若宮商業高校に併設して設置する。
- 学校施設については、既存校舎を最大限活用し、特別教室等はあるかぎり共用していく。

### (4) 併設における基本コンセプト

#### 「インクルーシブ教育学校」

それぞれの学校の特色を最大限生かしながら、同じ敷地で障害のある生徒と障害のない生徒が共生する学校

区分	高等特別支援学校	若宮商業高等学校
想定規模	1学年60名程度(8学級相当)	1学年160名程度(4学級相当)
教育内容	生活自立及び社会的ニーズに合う職業教育の実施	現在の特色をより生かしつつ、新たな社会的ニーズに合う商業教育の実施
	併設を生かしたインクルーシブ教育の実施	
両校間の連携	共同学習	商品開発から販売までの一連の商業活動等、それぞれの学科・コースが特色を生かしながら共同して学習する取り組みの実施
	交流活動	各種行事・イベント(式典、学校祭等)や生徒会活動、部活動の共同実施等、学校生活での活動における交流を企画実施

## (5) 高等特別支援学校の学科・コース

職業教育を専門に行う学科を置き、産業科の教育内容を引き継ぐとともに、ニーズが見込まれる職種を念頭に置いた教育を実施するコースを設定する。

### <コースの分野と学習内容（案）>

○福祉ライフ	…………	介護、家事援助 等
○ものづくり・デザイン	…………	縫製、木工、美術 等
○流通	…………	商品販売、商品管理 等
○食品サービス	…………	食品管理、接客 等
○環境	…………	清掃、クリーニング
○オフィス事務	…………	事務補助、軽作業
○情報	…………	コンピューター操作、ロボット等 機器操作 等

## 3 スケジュール（想定）

2019年度～ 両校における教育課程や必要な施設に関する調査・準備等

2023年度 高等特別支援学校開校準備（入学者募集等）

2024年度 高等特別支援学校開校

